

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 博

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル

【電話番号】 03-5410-8822

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部管掌 岡崎 太輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル

【電話番号】 03-5410-8822

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部管掌 岡崎 太輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,413,702	4,692,191	19,362,163
経常利益 (千円)	162,102	243,149	1,813,332
四半期(当期)純利益 (千円)	93,732	144,486	1,101,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,732	143,846	1,103,360
純資産額 (千円)	2,747,029	3,843,686	3,745,500
総資産額 (千円)	12,981,332	14,935,096	14,910,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.07	12.37	94.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.82	12.17	92.61
自己資本比率 (%)	21.0	25.6	24.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする各種政策効果もあり、個人消費や輸出の持ち直し等、緩やかな景気回復基調となっております。一方で、消費税率の引き上げによる個人消費の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れによる国内景気の下押しが依然として懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるブライダル事業において「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した挙式・披露宴施設の運営を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,692,191千円(前年同四半期比37.5%増)、営業利益268,042千円(同50.0%増)、経常利益243,149千円(同50.0%増)、四半期純利益144,486千円(同54.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは前第1四半期連結累計期間までブライダル事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりました。そのため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

(ブライダル事業)

前期に開業した「アルマリアン FUKUOKA」の通期稼働、平成26年秋に東京都豊島区東池袋にて開業予定の施設「アルマリアン TOKYO」および「アヴェニールクラス TOKYO」の受注活動、および平成26年夏に宮城県仙台市にて開業予定の施設「ラグナヴェール SENDAI」および「アンジェリオン オ プラザ SENDAI」の受注活動等により、ブライダル事業の売上高は3,512,276千円、セグメント利益は453,665千円となりました。

(建築・内装事業)

店舗内装、個人住宅などにおける工事の完成があったこと等により、建築・内装事業の売上高は691,589千円、セグメント利益は59,517千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は488,326千円、セグメント利益は109,680千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、新規出店等に伴う事業規模の拡大により、ブライダル事業において64名、建築・内装事業において1名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、新規出店等に伴う事業規模の拡大により、ブライダル事業において64名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(5) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第1四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数（組）	前年同四半期比（％）
ブライダル事業	846	108.3

(注) 上記の施行件数には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)は含めておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比 (%)
ブライダル事業	1,415	104.6	2,684	107.6

(注) 上記の受注件数及び受注件数残高には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,729,700	11,730,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の 株式数は100株となって おります。
計	11,729,700	11,730,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	59,700	11,729,700	7,987	547,315	7,987	505,315

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数が600株、資本金および資本準備金がそれぞれ302千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,668,400	116,684	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,670,000		
総株主の議決権		116,684	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,160	3,195,379
受取手形及び売掛金	143,850	236,751
完成工事未収入金	223,761	328,885
販売用不動産	371,823	397,678
商品及び製品	86,510	96,419
原材料及び貯蔵品	51,155	63,865
未成工事支出金	242,182	338,994
その他	456,969	380,625
貸倒引当金	3,905	3,758
流動資産合計	5,781,508	5,034,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,479,483	5,402,715
その他	776,957	1,299,298
有形固定資産合計	6,256,440	6,702,013
無形固定資産		
のれん	249,155	234,499
その他	184,987	241,275
無形固定資産合計	434,143	475,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,962,355	2,224,964
その他	495,924	519,417
貸倒引当金	20,318	21,916
投資その他の資産合計	2,437,961	2,722,466
固定資産合計	9,128,544	9,900,254
資産合計	14,910,053	14,935,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,216	929,006
1年内返済予定の長期借入金	1,846,528	1,916,529
未払金	1,029,278	656,180
工事未払金	241,998	377,993
前受金	670,579	714,518
その他	1,691,206	1,232,419
流動負債合計	6,684,807	5,826,647
固定負債		
長期借入金	3,615,504	4,442,018
資産除去債務	678,998	669,535
その他	185,243	153,209
固定負債合計	4,479,745	5,264,763
負債合計	11,164,553	11,091,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,327	547,315
資本剰余金	497,327	505,315
利益剰余金	2,678,646	2,764,785
自己株式	126	126
株主資本合計	3,715,175	3,817,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,437
その他の包括利益累計額合計	2,077	1,437
新株予約権	28,248	24,958
純資産合計	3,745,500	3,843,686
負債純資産合計	14,910,053	14,935,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,413,702	4,692,191
売上原価	1,128,624	1,971,980
売上総利益	2,285,077	2,720,210
販売費及び一般管理費	2,106,437	2,452,168
営業利益	178,639	268,042
営業外収益		
受取賃貸料	1,452	1,002
為替差益	-	754
その他	1,427	1,421
営業外収益合計	2,879	3,177
営業外費用		
支払利息	15,349	18,275
その他	4,066	9,794
営業外費用合計	19,415	28,070
経常利益	162,102	243,149
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	3,142
特別利益合計	1,260	3,142
税金等調整前四半期純利益	163,362	246,291
法人税、住民税及び事業税	26,197	33,225
法人税等調整額	43,433	68,579
法人税等合計	69,630	101,805
少数株主損益調整前四半期純利益	93,732	144,486
四半期純利益	93,732	144,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,732	144,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		639
その他の包括利益合計		639
四半期包括利益	93,732	143,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,732	143,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、建物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主要な有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更いたしました。

この変更は、平成25年5月10日に発表した中期経営計画を達成するため、出店エリアをこれまでの首都圏、名古屋、関西の大都市圏から全国の都市部へと拡大して行くことを契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直したことによるものであります。その結果、従来より進めてきた接客に関する情報の定量的分析による施設運営や営業支援の仕組化の浸透により、従前と比して受注および施行がより安定的に推移する傾向が判明したこと、並びに現状の新規出店がお客様のニーズに基づき長期的な視点で行われるものに変化していることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は67,683千円減少し、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,683千円多く計上されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社および連結子会社（株式会社渋谷）においては、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高		
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	224,397千円	196,622千円
のれんの償却額		14,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	58,060	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	58,346	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、事業をブライダル事業に集中させており、単一セグメントとなっております。

また、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の売上高及び利益又は損失の金額は四半期連結損益計算書に含めておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、事業をブライダル事業に集中させており、単一セグメントとなっております。

また、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の利益又は損失の金額は四半期連結損益計算書に含めておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

株式会社渋谷の全株式を取得したことにより、のれんが293,123千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,512,276	691,589	4,203,865	488,326	4,692,191		4,692,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,399	26,399	13,404	39,803	39,803	
計	3,512,276	717,988	4,230,264	501,730	4,731,995	39,803	4,692,191
セグメント利益	453,665	59,517	513,182	109,680	622,863	354,820	268,042

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 354,820千円には、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、株式会社渋谷およびその100%子会社であるSHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ブライダル事業」の単一セグメントより、「ブライダル事業」、「建築・内装事業」、「その他の事業」に変更しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブライダル事業」で65,951千円、「その他の事業」で1,426千円、「調整額」で305千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円07銭	12円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,732	144,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,732	144,486
普通株式の期中平均株式数(株)	11,617,438	11,684,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	369,878	188,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,346千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。